

(様式第 2 号)

SDGs 達成に向けた宣言書 (要件 1)

令和元年 6 月 28 日  
住 所 長野県長野市新田町 1103-1  
企業名 長野県信用組合  
代表者 黒岩 清

当社は、SDGs の内容を理解し、SDGs 達成に向けた方針及び取組を下記のとおり宣言します。

記

SDGs 達成に向けた経営方針等

当組合は、お客さまの発展が地域の活性化につながると考え、「地域の魅力をプロデュースし、地域社会の新たな価値創造に尽くします。」を最も重要な経営方針として積極的に取り組んでいます。

地域の活性化、発展に努めることは、将来の世代に環境や産業を承継していくための重要な取り組みであり、このことは、国連が提唱する持続可能な開発目標 (SDGs) と合致するものと考えています。

これからも「お客さまに向き合った地域金融機関」を目指し、地域社会の発展を通じて、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

3 側面 (主な分野に○)	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	重点的な取組及び 指標の進捗状況 <small>登録年月日：令和元年 7 月 26 日</small>
○ 環境 社会 経済	<p>子どもたちの未来のために環境保全は一番の課題であると考えています。自然豊かな長野県の地域金融機関として、地球環境保全に配慮し、環境への負荷を軽減する活動を継続し、地域社会に貢献しています。</p> <p>具体的には、営業用自動車にエコカーを導入しているほか、定期的に EMS (環境マネジメントシステム) 委員会を開催して資源の再利用に努め、廃棄物の削減を実践するとともに、資源ごみが有効活用されるように、資源リサイクルの意識を高めた適正な処理の推進に努めています。</p>	<p>全ての店舗における照明を LED として全支店の電気使用量を現在の 20% 削減します。</p> <p>全ての店舗における冷温水発生機の A 重油または灯油を EHP 化して CO2 発生を削減します。(空調機本体の CO2 発生率を 0 とします)</p> <p>灯油使用店舗 5,000 l を 0 l にします。</p> <p>A 重油使用店舗 800 l を 0 l にします。</p>	<p>電気使用量の削減に努め、令和 2 年 3 月末は、6,120,000kWh となりました。</p> <p>一部の店舗について電気空調機に更新したため、来冬以降の灯油使用料は減少する見込みです。</p>

<p>環境 社会 経済</p>	<p>けんしんBANKでは、医療分野の専担部署として医療経営部を設置し、医療施設にとどまらず、老人福祉施設、薬局、医薬品メーカーなどに資金面でのサポートに加えてコンサルティング業務も手掛け、医療や福祉の充実に向けた取り組みを行っています。</p>	<p>すべての人に健康と福祉が行き渡るよう、引き続き医療関連融資に注力します。</p>	<p>前期の医療関連融資の実績は、70億円、純増17億5,000万円となりました。</p>
<p>環境 社会 経済</p>	<p>中小企業の皆さまが抱える様々な課題を解決することや、より実効性の高い経営改善・再生支援、事業承継支援、創業支援などに取り組むため、数多くの外部専門家や外部専門機関との連携による各種支援ツールを揃え、成長のお手伝いに取組んでいます。</p> <p>持続可能な社会には、経済の成長が不可欠です。雇用を生み出す産業化、技術革新をお手伝いするため、数々の取り組みを行っております。海外進出、展開を考えている企業のお客さまのために海外駐在員事務所を設置して情報収集や資金面でのサポートを行っています。また、知的財産に関する課題解決の支援、6次産業化の支援、クラウドファンディングを利用した資金調達やマーケティングの支援などに取り組んでいます。</p> <p>地域に密着した地域金融機関として地域への貢献に努めています。</p>	<p>長野県SDGs推進企業登録制度を取引先事業者積極的にPRし、登録制度の周知活動を通じSDGsへの理解を深め、県内企業の取組みを支援していきます。</p> <p>外部専門家、専門機関等との連携を更に強化し、経営支援ツールの拡充を図ることで、取引先事業者の経営課題解決に向けた様々なソリューションの提案を行います。経営支援への取組みについては、コンサルタント機能として、業績評価項目に取入れ積極対応していきます。</p>	<p>長野県SDGs推進企業登録制度について、SDGsの認知度向上と持続可能な地域社会を目指し、取引先事業者等に対し、当該制度や長野県主催のセミナー等について、積極的に周知を図っています。</p> <p>特に、制度への登録を検討する事業者に対しては、当組合職員が積極的に申請のサポートを行っています。</p> <p>また、外部専門家、専門機関との連携を強化し、経営支援ツールの拡充を図っています。令和元年度は中小企業等における「働き方改革」に向けた支援を積極的に行うため、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部と、県内の金融機関として初めて「産業人材育成等に関する協定」を締結したほか、知財金融(知的財産に着目した、中小企業等の本業支援や融資を含む経営支援)を一層促進させるため、日本弁理士会東海会と中小企業の知的財産活用で連携する協定を締結しました。</p>

【記載留意点】

- ・上記については「SDGs達成に向けた経営方針等」を記載いただくとともに、(様式第3号)「SDGs達成に向けた具体的な取組」(要件2)に記載いただいた取組を踏まえ、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・指標は、原則として数値目標を記載してください。
- ・「環境」、「社会」、「経済」の3側面の全てについて重点的な取組を記載してください。なお取組が複数の分野にまたがる場合は、それぞれの分野に「○」をしてください。
- ・重点的な取組及び指標の進捗状況については、新規登録時は記入不要です。
- ・重点的な取組及び指標の進捗状況については、年1回以上進捗管理を行い、状況を記載してください。